

新刊紹介

天川直子編『後発ASEAN諸国の工業化—CLMV諸国の経験と展望』

天川直子



アジア経済研究所
2006年

本書は平成一四年度から四力年計画で実施してきた「CLMV開発展望事業」の成果の一部である。CLMVとは、一九九〇年代に東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟した国々、すなわちカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの英語表記の頭文字をASEANの慣習に従ってアルファベット順に並べた呼称である。

CLMV諸国はいずれも国際社会に対して長らく国を開きしてきたが、ほぼ同時に対外開放と市場経済化を

謳うにいたった。

カンボジアは一九九一年の「カンボジア紛争の包括的政治解決に関する協定」の調印と一九九三年の制憲議会選挙を経て新政府を樹立し、国際社会に復帰した。

ラオスは一九八六年に「チンタナカーン・マイ」（新思考）政策を承認し、「新経済メカニズム」と呼ばれる市場経済化に乗り出した。

ミャンマーでは、一九八八年に「民主化運動」によって軍部が「国家秩序回復評議会」として政権を握り、市場経済化と対外開放に踏み切った。

ベトナムは一九八六年に「ドイモイ」（刷新）路線を採択し、以後二〇〇〇年代半ばにかけて次第に市場経済化と対外開放に本格的に取り組みようになった。

これらCLMV諸国が市場経済化と対外開放に乗り出した時期こそ、グローバル化の現象として語られ始めた時期である。したがって、CLMV諸国がグローバル化によっていかなる影響を受けているかを検討することが本研究事業の課題となった。

平成一四年度から一六年度にかけては、国別に研究会を組織し、右記の課題に取り組んだが、本事業の最終年度にあたる平成一七年度は、CLMV四力国に共通する課題として、「工業化」をテーマに取りあげた。その理由は次のとおりである。

CLMV諸国は体制移行過程にあつて市場経済化という課題に取り組んでいるのみならず、最貧国・後発発展途上国として国民生活の向上、すなわち貧困削減という課題も抱えている。その国民総所得の低さからは、貧困削減は所得分配の改善のみならず、総所得の増加なくしては望めないだろう。

総所得の増加をいかにして実現するのか、と考えるとき、「近代的な経済発展と不可分な現象は『工業化』である」と断言する速水佑次郎の言葉を思い出さざるをえない。すなわち、いかにして資源制約を打破し、いかにして雇用機会を創出するか、この万国共通の課題にCLMV諸国もまた工業化を通じて取り組むほかないのである。この問題意識が本書の基調をなす。

序章「CLMV諸国の市場経済化と工業化」は、本書の総論にあたる。「雁行形態型」発展形態論に照らし、戦後の途上国に見られた工業化パターン（輸入代替工業化、輸出志向工業化、外資主導型工業化）の相違点を明らかにしたのち、CLMV諸国、特に事前の工業化実績がほとんどないカンボジア、ラオス、ミャンマーに現在許されている工業化の道は、過去のいずれのパターンとも異なるものであると主張する。

それは、工業化努力のごく初期段階に輸入代替期をまったく経ずに外資主導によって輸出成長期に入るといふパターンである。「雁行形態型」

発展の「超ショートカット」とも呼べるこの発展形態は、貿易自由化のためにかつての東・東南アジア途上国の輸入代替工業化や輸出志向工業化を支えたような政府による市場介入はもはや選択肢になりえないという時代背景と、財・サービス市場の結合が強まりグローバル化の進展によって企業の立地選択の幅が広がったという二つの条件が組み合わさって生じたものである。

この序章以後、本書は国別に、第一章「カンボジアの工業化—自由化の渦中にある製造業とその担い手」、第二章「ラオスの地域補完型工業化戦略」、第三章「ミャンマー縫製産業の発展と停滞—市場、担い手、制度」、第四章「国際統合過程のベトナムの工業化」と続く。

そして、第五章「CLMV諸国における工業化・経済発展と銀行部門」は既存の「金融発展と経済成長・工業化」のパラダイムをCLMV諸国に適用することの限界を論じた。補章「ミャンマーのアグロ・インダストリー—工業化への長い道のり」は第三章を補う論考であり、同国の主要産業であるアグロ・インダストリーの実情を報告している。

本書では事業計画に沿って、CLMV四力国の工業化を見るに留まった。しかし、本書が最貧国・後発発展途上国の工業化を考える契機になれば編者の本望である。

（あまかわ なおこ／アジア経済研究所地域研究センター）

新刊紹介

佐藤百合・大原盛 樹編『アジアの二 輪車産業―地場企 業の勃興と産業発 展ダイナミズム』



アジア経済研究所
2006年

佐藤百合

自動二輪車（オートバイ）は、アジアの発展途上諸国で庶民の「生活の足」として活躍している。二輪車の修理や組立ては、途上国の人々が工業技術を学び、近代工業に参入していくきっかけになることも多い。途上国の買い手にとっても作り手にとっても、ごく身近に感じられる存在なのが二輪車である。

それゆえに、二輪車産業には四輪車産業とは少し違った特徴がみられる。たとえば、二輪車産業は一国経済の発展途上の一時期に急激に市場が膨らむ局面が現れる、いわば途上国型の産業である。その一時期に、

産業発展のダイナミズムを凝縮的に観察することができるのである。さらに、途上国の地場企業に注目するならば、先進国企業に初めは依存し、そこから多くを学習し、しかしやがては自立し、対抗し競争しようとする地場企業の成長プロセスが浮かび上がってくる。

本書は、これまで四輪車に比べて注目度の低かった二輪車を産業研究の対象に取り上げ、アジアの産業発展ダイナミズムの側面を二輪車産業という切り口から描き出そうとしたものである。

世界の二輪車市場で圧倒的な支配力を誇る日本の二輪車メーカーがこの産業の主役であることは紛れもない事実だが、本書ではアジア各国の地場企業をもう一方の主役に据えている。独自の発展に向けてチャレンジする地場企業の実態と方向性を明らかにし、そこから産業発展のあり方を捉え直す、というのが本書の基本的な視角である。研究対象として取り上げたのは、日本、台湾、中国、インド、タイ、インドネシア、ベトナムである。

第一章は、二輪車産業からみた産業発展論を試みている。現在のグローバル化のなかでは、テンポの速い技術革新、国境を越えた最適分業を追求する、先進国企業主導の産業発展パターンがもたらす注目されている。しかし、二輪車産業はこれとはむしろ対照的である。各国の地場企業が国内市場をベースに成熟技術の

地道な積み重ね型革新によって知的資産を蓄積し、先進国企業に対抗しうる能力を構築していく企業成長、産業発展の経路を、本章は提示している。

第二章と第三章は日本を扱う。日本の完成車企業を分析した第二章は、その支配力の源泉として、日本本国における産業資源の蓄積の厚み、進出先市場への適応能力の高さの二点を指摘している。一方、日本の部品サプライヤーを論じた第三章は、納入先である完成車企業の技術掌握度が高いために、高いOCD（品質・コスト・納期）能力を持ちながらも設計・開発能力を養う機会が少ない部品企業の限界を描いている。

続いて、地場資本の完成車企業を輩出している台湾、中国、インドを取り上げる。第四章は、台湾の地場完成車企業の技術的自立、海外展開での挫折、その克服の過程を追っている。第五章は、模倣競争と不安定な分業関係に特徴づけられた中国の二輪車企業が、開発能力を向上させ規律ある分業関係へと変貌していく様子を分析している。第六章は、インドの地場完成車企業が共同開発を通じて部品サプライヤーの能力向上に大きなインパクトを与えてきたことを実証している。

東南アジアでは、日系完成車企業の主導で二輪車産業が形成されてきた。第七章は、日系企業が多数進出しているタイで、地場企業が擬似日本的取引のなかでOCD能力を高め

ていく実態を描いている。第八章は、同じく日本ブランド寡占市場のインドネシアで、近年の市場の急拡大が地場部品企業の能力向上、産業基盤の拡大を促した点に注目している。第九章は、新興市場のベトナムにみられた地場組立企業の一時的勃興が、地場部品企業の参入や技術習得を促進したと分析している。

本書の各章は、以上のような各国各様の特徴を綿密な企業調査にもとづいて実証的に明らかにしている。と同時に本書は、各国の違いを統一的に理解することを試みている。すなわち、一国における産業資源の蓄積の度合いと国内市場の特性が地場完成車企業の競争力の高さと個性に反映されてくること、そして、完成車企業との取引関係のあり方が部品企業の能力形成に大きく影響することである。日本の完成車企業と取引する部品企業は、ものづくりの基礎であるOCD能力を鍛錬される一方で、製品開発能力の獲得は制約される。むしろ地場完成車企業との取引や四輪車部品などへの進出によって、開発能力の獲得機会が生まれるという現象が各国にみられる。

二輪車産業における途上国企業のチャレンジは、現在ますます活発化している。本書を一つのステップに、二輪車産業研究、さらには発展途上国の産業研究が今後さらなる深まりを見せることを期待する。

（さとう ゆり／アジア経済研究所地域研究センター）

新刊紹介

間寧編『西・中央 アジアにおける亀 裂構造と政治体制』

間 寧



アジア経済研究所
2006年

これまで開発途上国の政治社会の分析の多くは、民族、宗教、地域などに依拠する社会的差異が潜在的には体制の不安定要因であると議論してきた。しかし、民族、宗教性、地域性などの多様な区分軸が社会に存在しても、民主主義体制または権威主義体制が比較的安定的に維持されてきた国々が、たとえば西・中央アジア地域には存在する。

なかでもトルコ、イエメン、シリア、カザフスタンでは過去一〇年間以上、既存の政治体制を揺るがすような紛争や暴動は起きていない。これらの国々において、上述の社会的差異は政治体制をどのように規定し、他方、政治体制はその社会的差異の潜在的な分裂効果をどのように減殺しようとしているのだろうか。

本書は亀裂 (crack) という概念を用いて、西・中央アジア諸国、特にトルコ、イエメン、シリア、カザフスタンの社会構造と政治的安定性の関係を考察することを目的としている。亀裂とは、①社会人口の属性と②価値観を共有するともに、③組織的表現形態を持つ社会集団間に発生する社会的区分軸と定義できる。亀裂という概念の利点は、個々の国について、どの社会的差異が政治的重要性を持つかを相対的に論じられることである。

上記四カ国の代表的な亀裂は、「中心対周辺」亀裂、地域的亀裂、民族的亀裂などである。これらの亀裂は、社会的差異の単なる言い換えではない。それは、これらの亀裂を形成する集団が、①新興政党を結成する、②植民地期に少数派登用・自治権付与などの待遇を受ける、③国家管理の民族団体に加盟するなどにより、(自律的または他律的に)組織的に固定化していることにある。本書の結論は、政治的安定を維持する上で、亀裂構造(より一般的には社会構造)を政治体制に反映させ

る方法とさせない方法の二つがあるということである。もちろん、政治体制が民主主義的か否かにより、「反映」を主導する主体は異なるので(前者では政党制、後者では支配体制)、以下では各論を体制別に見ていこう。

民主主義体制では、まずトルコのように、亀裂構造がそのまま政党制に反映されると亀裂集団と政党の間に安定的な関係を築くことができる。第二章(間寧)は、「周辺」の特性を持つ有権者とその支持政党の関係をミクロ、マクロ・データを用いて分析した。そして、これまで一括りに論じられていた「周辺」が、価値観や支持政党の上でもイスラーム宗教性とクルド民族主義に構造分化し、亀裂構造反映がさらに進んでいることを明らかにした。

次に、イエメンのように、特定の亀裂勢力が優勢の場合、他の亀裂勢力をも取り込むような政党制を形成することも可能である。第三章(松本弘)は、イエメン内戦後に政治均衡が北側の圧倒的に有利に転じると、与党国民全体会議の影響力が全土に浸透し、内戦前に見られた地方間対抗軸の政党制への反映度合いが低下したことを見いだした。そして、与党が包括政党化する中、「中心対周辺」亀裂が新たな政治軸として台頭する可能性を指摘した。

他方、権威主義体制の場合、一つには、特定の亀裂を軸にして国民を内包または排除するという方法があ

る。第四章(青山弘之)は、シリアの体制が、アラブ対クルドの民族的亀裂に起因する社会的差別を政治制度上で合法化・正式化することにより、潜在的な不安定要因を抑え込んできたことを明らかにした。ただしこの方法が可能だったのは、排除の対象となったクルド民族が全人口の一割弱と比較的少ないことにもよる。

権威主義体制でも民族的亀裂を統合的に内包しているのは、第五章(岡奈津子)に見るカザフスタンである。基幹民族(カザフ人)以外の民族が人口のほぼ半数を占めるこの多民族国家において、体制は民族エリート(抑圧と懐柔)により多民族の「融和」を作り出している。その中心的役割を果たすカザフスタン諸民族会議は、ほぼすべての民族団体を統合した。そして非カザフ民族に対しても役職配分や民族意識配慮などにより体制恭順を促している。

最後に、上記の亀裂の「反映」方法が一般的な政治的安定の処方箋であると主張するつもりはない。むしろ本書の意図は、各国多様な亀裂構造ないし政治体制を前提とした上で、各国の現実的な体制維持・安定方法がどのように規定されているかを示すことにある。民族や宗教の差異ではなく、差異の組織化あるいは取り込み方が、政治的競争や支配の構図を左右することの実証例を提示できたとすれば幸いである。

(はざま やすし/アジア経済研究所地域研究センター)

レファレンス コーナー ネパールの入門・ 概説書

東川 繁

ネパールは人口約二六〇〇万人、面積約一五万平方キロメートルで、国土はヒマラヤ山脈に沿った東西に細長い形状をしている。首都はカトマンズ、主要言語はネパール語。イラクと同程度の人口規模とバングラデシュと同程度の国土面積を持つ同国は、決して小国ではない。しかし、隣接する二つの大国、中国とインドに挟まれるといかにも目立たない。中国との国境に世界最高峰エベレスト（ネパール名サガルマータ）があり、国内にも八〇〇〇メートルを超える山々がそびえる。それもあってか、わが国での同国に関する報道は登山に関するものが多かった。そのネパールが数年前、世界のメディアに大きく取り上げられたことがある。

二〇〇一年に起きた、国王をはじめとする王族の殺害事件である。

世界に大きな衝撃を与えたこの事件には不可解な点が多く、国王の弟の陰謀ではないかという疑惑が持たれた。それ以後の同国は政治的混乱が続いている。この事件によって、同国のマオイスト（ネパール共産党毛沢東主義派）という政治勢力の存在を知った人も多いのではなからうか。

ネパールに関する日本語の文献、特に単行書は本来的に出版点数が少ないが、年に数点は着実に刊行されている。分野としては自然環境関係、文化人類学・民族学関係、社会学関係が多いのが特色である。また、開発協力関係のものもよく出されている。ここではそのなかから入門書、概説書といえるものを何点か取り上げて紹介してみよう。

まず、エリアハンドブック的なものとして石井博編『もっと知りたいネパール』(弘文堂 一九八六年初版 一九九二年補訂)がある。歴史、政治、経済等一三分野にわたって概説する。一分野当たりの記述量は少ない。また内容的に少し古くなってきたので、新しい資料での補充が必要となろう。石井博編『ネパール』(河出書房新社 一九九七年)は、「暮らしがわかるアジア読本」シリーズの一冊。社会、生活、文化面を中心に描く。「ヒマラヤの国の課題」、「家族とカースト」、「カトマンズ最新音楽事情」など、約四〇の項目がある。これに類似したものに、(社)日本

ネパール協会編『ネパールを知るための六〇章』(明石書店 二〇〇〇年)がある。現代ネパール社会の諸相を大きく七部門に分けて概説する。「グルカ兵のその後」、「女性の相続権」、「ネパールの医療事情」など、視点は多様である。

歴史関係では佐伯和彦『ネパール全史』(明石書店 二〇〇三年)がある。七七〇ページ近い大著。これまでインドとの関係で書かれることの多かった同国の歴史であるが、本書はネパール全域の本格的な通史である。古代から現代までを概説するが、古代、中世は特に充実している。

政治関係では小倉清子『王国を揺るがした六〇日—一〇五〇人の証言—ネパール民主化闘争』(亜紀書房 一九九九年)が、一九九〇年の民主化運動をドキュメンタリー風に描いている。著者は一九九三年よりネパールに在住するジャーナリストで、同国の政治動向に関する取材が続けている。なお、本書の英語版 *Kathmandu Spring: The People's Movement of 1990* が二〇〇一年に現地で刊行されている。マンジュシュリ・タバ『ネパールの政治と人権—王政と民主主義のはざままで—』(明石書店 二〇〇六年)は、ネパール人ルポライターによる英語図書翻訳。原著 *Forged Kathmandu: An Elegy for Democracy* は二〇〇五年にインドで刊行されている。二〇〇一年の王族殺害事件以降の政治的混乱を描く。本書では二〇〇五年二月の軍事

クーデターについての著者による追記が付されている。

社会関係では石井博編著『流動するネパール—地域社会の変容—』(東京大学出版会 二〇〇五年)が新しい。第一部はネパールの政治、経済、社会、文化の近年の変化について概説する。第二部はそれを背景に都市部、都市近郊、農山村等の地域社会の変化を分析する。記述はやや専門的である。

『アジア動向年報』(アジア経済研究所 各年版)にはネパールの項目がある。前年一年間の政治および経済の主要動向をまとめている。重要日誌、国家機構図、主要統計等の参考資料も付されている。

入門・概説書の範疇には入らないものの、ネパール社会の実像を興味深く描いた文献を併せて紹介しておく。矢木澤高明『ネパールに生きる—揺れる王国の人びと—』(新泉社 二〇〇四年)は、児童労働、マオイスト、元グルカ兵などを取材した記録。著者は一〇年以上ネパールの社会問題を追いつけているフリーカメラマン。定松栄一『開発援助が社会運動か—現場から問い直すNGOの存在意義—』(コモンズ 二〇〇二年)は、著者が現地で五年間、NGOの駐在員として活動した際の記録。政治との関わり合いなど、開発協力の根幹に関わる問題点を指摘している。

(ひがしかわ しげる/アジア経済研究所図書館)